

株主各位

第15回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

PCIホールディングス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pci-h.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,045,165	2,650,685	1,487,264	△150,930	5,032,185
当連結会計年度変動額					
新株の発行	1,067	1,067			2,134
剰余金の配当			△354,858		△354,858
親会社株主に帰属する 当期純利益			459,866		459,866
自己株式の取得				△249,783	△249,783
自己株式の処分		△1,670		14,304	12,633
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	1,067	△603	105,008	△235,479	△130,007
当連結会計年度末残高	1,046,232	2,650,082	1,592,272	△386,410	4,902,177

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	37,636	37,636	93,086	5,162,908
当連結会計年度変動額				
新株の発行				2,134
剰余金の配当				△354,858
親会社株主に帰属する 当期純利益				459,866
自己株式の取得				△249,783
自己株式の処分				12,633
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）	△74,378	△74,378	75,380	1,001
当連結会計年度変動額合計	△74,378	△74,378	75,380	△129,006
当連結会計年度末残高	△36,742	△36,742	168,466	5,033,901

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称 P C I ソリューションズ株式会社
株式会社シスウェーブ
株式会社シー・エル・シー
株式会社リーふねっと
Safer Connected World株式会社
V S E 株式会社
株式会社インフィニテック

当連結会計年度において、P C I アイオス株式会社は当社の連結子会社である株式会社リーふねっとを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社インフィニテックは、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

株式会社トラッキモG P S

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社トラッキモG P S、関連会社である株式会社イーテア及びJust Information Technology株式会社については、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年～28年
工具、器具及び備品	3年～20年
機械装置	3年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 受注損失引当金

当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込額を計上しております。

ヘ. アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、個別案件に係る発生見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件
工事完成基準

- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
当社グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ハ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は、2018年12月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払分371,482千円を固定負債の「その他」として表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

4. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 625,003千円
 (2) 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,000,000千円
借入金実行残高	一千円
	<u>3,000,000千円</u>

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 4,261,200株
 (2) 剰余金の配当に関する事項
 ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	231,479	55	2018年9月30日	2018年12月21日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	123,378	30	2019年3月31日	2019年6月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,378	30	2019年9月30日	2019年12月23日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 一株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入及び社債発行により行っております。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクをかかえておりません。当該リスクに関し、当社グループは与信管理規程に従い、担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクに晒されておりますが、定期的に発行会社の財務状況や時価を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正水準に維持する等により、リスク管理を行っております。

借入金及び社債の目的は事業の運転資金となっております。市場金利の上昇局面においては、金利負担が増える可能性があります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現金及び預金	3,198,761	3,198,761	—
(2)	受取手形及び売掛金	3,529,860	3,529,860	—
(3)	電子記録債権	486,892	486,892	—
(4)	投資有価証券	600,345	600,345	—
	資 産 計	7,815,860	7,815,860	—
(1)	買 掛 金	980,410	980,410	—
(2)	未 払 金	618,844	618,844	—
(3)	未払法人税等	58,118	58,118	—
(4)	未払消費税等	158,927	158,927	—
(5)	社 債 ※	343,750	344,377	627
(6)	長期借入金 ※	2,477,714	2,479,079	1,365
	負 債 計	4,637,764	4,639,757	1,992

※社債には、1年内償還予定の社債を、長期借入金には、1年内返済予定の借入金をそれぞれ含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権ごとの当該帳簿価額より、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期間で決済されると判断できない場合は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)社債、(6)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入または新規調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (2019年9月30日)
非 上 場 株 式	462,720
合 計	462,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現 金 及 び 預 金	3,198,761	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,160,935	357,752	11,172	—
電 子 記 録 債 権	486,892	—	—	—
合 計	6,846,590	357,752	11,172	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社 債	237,500	106,250	—	—	—	—
長 期 借 入 金	574,428	499,952	580,000	480,000	343,334	—
合 計	811,928	606,202	580,000	480,000	343,334	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,183円05銭
 (2) 1株当たり当期純利益 110円94銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	459,866千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	459,866千円
普通株式の期中平均株式数	4,145,119.34株

9. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の一部譲渡及び連結子会社間の合併)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、①当社の完全子会社である株式会社シスウェーブ（神奈川県川崎市幸区、代表取締役社長 山下泰弘、以下「シスウェーブ」という。）の当社保有株式のうち一部を株式会社レスターホールディングス（以下、「レスターホールディングス」という。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）、及び、②当社の連結子会社であり、レスターホールディングスとの合併会社であるVSE株式会社（東京都品川区、代表取締役社長 須藤裕二、当社による株式保有割合50%、以下「VSE」という。）とシスウェーブとの合併を決議し、同日契約を締結いたしました。

1. 本株式譲渡による子会社合併会社化及び子会社合併の概要及び目的

当社は、「ITを通じた「安心・安全・豊かな社会」への貢献」を標榜し、自動車産業、ネットワーク・通信関連分野、金融業界にて培った技術基盤を用いて、「IoT/IoE社会=Connected World」、「IIOT=Industrial Internet of Things（産業分野におけるIoT）」、「自動走行・自動運転・Connected Car」、「VR/AR」、「AI」等へのソフトウェア技術の提供、及び、「M&A」によるグループの拡大を成長戦略として掲げております。また、IoT/IoEソリューション事業における位置情報活用ソリューションの研究開発や情報セキュリティ関連サービスへの新規参入等、積極的に先端技術へ経営資源を投入してまいりました。

本株式譲渡による子会社合併会社化及び合併（以下、「本再編」という。）は、当社の連結子会社であるシスウェーブの株式の一部を資本業務提携先であるレスターホールディングスへ譲渡し、VSEと同等の株式保有割合の合併会社とした上で、その後当社の連結子会社であるVSEと合併させるスキームを採用いたします。AIやIoT需要の高まりを背景とした半導体関連市場の中長期的な拡大を見込み、当社グループにおける半導体トータルソリューション事業の規模的拡大及び事業領域の拡大を図るとともに、エレクトロニクス総合商社であるレスターホールディングスとの協業体制をより強固なものとし、半導体関連分野において当社グループの技術力をベースに新たな付加価値を生み出し、最適な開発提案を行い、新たな市場・新たな顧客層とのビジネスを創出することを目的としております。本再編により、「ハードウェア+ソフトウェア+サービスの組み合わせ=ソリューションのトータル・コーディネート」を提供する組織が当社グループ内に整うこととなります。また、当社とレスターホールディングスとの資本業務提携契約締結の際に企図していた、以下の5つの効果がより促進されるものと考えております。

- ① 両社リソースの有効活用等、シナジー創出の加速
- ② 新規顧客層の獲得と包括的なソリューションの提供
- ③ 半導体・電子部品メーカーに対する高付加価値の創造
- ④ ハードウェア、ソフトウェアの融合によるIoT/IoEソリューション事業領域の拡大
- ⑤ セキュリティ分野の推進・発展

2. 株式一部譲渡の概要

- (1) 譲渡先の名称 株式会社レスターホールディングス

- (2) 株式譲渡日 2019年11月29日
- (3) 譲渡株式数 7,940株
- (4) 譲渡価額 株式譲渡先との協議により非公表とさせていただきます。
- (5) 譲渡後の持分比率 50%

3. 企業結合取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業

(存続会社)

企業の名称 V S E 株式会社

事業の内容 エレクトロニクス製品、電子回路、制御ソフト等の開発及び各種半導体技術サポート

(消滅会社)

企業の名称 株式会社シスウェーブ

事業の内容 L S I 設計受託、L S I テスト関連各種サービス等

(2) 企業結合日 2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式 V S E を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称 株式会社プリバテック

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(新株予約権の付与)

当社は、2018年12月20日開催の当社第14回定時株主総会において承認可決されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、2019年11月13日開催の取締役会において、業績向上に対する意欲、士気を一層高め、更なる企業価値の向上を図ることを目的とし、当社の取締役（監査等委員である取締役並びに社外取締役及び非常勤取締役を除く。）、執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、ストック・オプション（以下、「新株予約権」という。）として割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき、下記のとおり決議いたしました。

なお、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日であります2019年12月4日に決定する予定です。

(1)新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

取締役	3名	47個
(監査等委員である取締役並びに社外取締役及び非常勤取締役を除く。)		
執行役員	5名	32個

従業員	2名	10個
子会社取締役	17名	88個
子会社執行役員	8名	48個
子会社従業員	33名	125個
計	68名	350個

上記総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(2)新株予約権を割り当てる日

2019年12月4日

(3)新株予約権を行使することができる期間

2021年11月14日から2025年11月13日までとする。

(4)新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払い込みを要しないものとする。

株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	1,045,165	2,480,800	169,885	2,650,685	428,228	428,228	△150,930	3,973,149
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	1,067	1,067		1,067				2,134
剰 余 金 の 配 当					△354,858	△354,858		△354,858
当 期 純 利 益					1,009,191	1,009,191		1,009,191
自 己 株 式 の 取 得							△249,783	△249,783
自 己 株 式 の 処 分			△1,670	△1,670			14,304	12,633
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
当 期 変 動 額 合 計	1,067	1,067	△1,670	△603	654,333	654,333	△235,479	419,317
当 期 末 残 高	1,046,232	2,481,867	168,214	2,650,082	1,082,562	1,082,562	△386,410	4,392,467

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	38,952	38,952	4,012,102
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			2,134
剰 余 金 の 配 当			△354,858
当 期 純 利 益			1,009,191
自 己 株 式 の 取 得			△249,783
自 己 株 式 の 処 分			12,633
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△66,459	△66,459	△66,459
当 期 変 動 額 合 計	△66,459	△66,459	352,858
当 期 末 残 高	△27,506	△27,506	4,364,960

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2018年12月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任

期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」として表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

4. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,164千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く) | |
| ① 短期金銭債権 | 513,324千円 |
| ② 短期金銭債務 | 10,441千円 |
| (3) 当座貸越契約 | |

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,000,000千円
借入金実行残高	－千円
	<hr/>
	3,000,000千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 営業収益 | 1,547,434千円 |
| ② 営業費用 | 74,515千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 644千円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	148,576株
------	----------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	30,656千円
役員退職慰労金	23,477
資産除去債務	18,407
その他有価証券評価差額金	12,051
未払事業税等	4,991
株式報酬費用	2,578
退職給付引当金	2,122
投資有価証券評価損	1,531
未払費用	652
その他	1,131
繰延税金資産小計	97,599
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△29,994
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△28,870
評価性引当額小計	△58,865
繰延税金資産合計	38,734
繰延税金負債	
資産除去債務に対する有形固定資産	△16,164
前払年金費用	△2,937
繰延税金負債合計	△19,102
繰延税金資産の純額	19,632

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社名称	所在地	資本金は 又出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PCIソリューションズ(株)	東京都港区	360,000	システム開発 事業その他 事業	(所有) 直接 100	経営指導 資金貸借 役員兼任等	経営指導収入	240,300	当未業 収入金	102,299
							業務受託収入	99,591		
							配当金収入	660,456		
							業務委託費	10,751	未払金	10,245
							出向者人件費	56,289		
							資金の貸付	92,932	関係会社 貸付金	18,457
							利息の受取	425		
資金の寄託	99,344									
利息の支払	2	関係会社 預り金	-							
経営指導収入	45,700			当未業 収入金	16,464					
業務受託収入	6,750									
配当金収入	83,211	関係会社 預り金	-							
資金の寄託	332,937									
利息の支払	36									
子会社	(株)シー・エル・シー	東京都港区	100,000	コンピュータ 機器等の 販売等	(所有) 直接 100	経営指導 資金貸借 等	経営指導収入	20,600	当未業 収入金	7,886
							業務受託収入	10,127		
							配当金収入	72,440	関係会社 貸付金	126,694
							資金の貸付	10,969		
							利息の受取	10		
							資金の寄託	54,592		
利息の支払	6	関係会社 預り金	-							
経営指導収入	58,900			当未業 収入金	22,134					
業務受託収入	32,776									
配当金収入	197,712	関係会社 預り金	-							
資金の寄託	420,456									
利息の支払	45									
子会社	Safer Connected World(株)	東京都港区	10,000	AppGuard ®事業 その他 事業	(所有) 直接 90	無形固定 資産の譲 渡 資金貸借 等	無形固定資産の譲渡	81,000	未収入金	81,000
							資金の貸付	85,084		
							利息の受取	111	関係会社貸付金	139,469
子会社	VSE(株)	東京都品川区	100,000	システム開発 事業その他 事業	(所有) 直接 50	資金貸借 等	資金の寄託	100,003	関係会社 預り金	100,007
							利息の支払	7		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 経営指導収入及び業務受託収入は、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。
- ② 資金の貸付及び寄託に伴う利息の受取及び支払については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付及び寄託の取引金額は期中平均残高を記載しております。
- ③ 無形固定資産の譲渡については、当社の所有する無形固定資産を帳簿価額と同額で譲渡しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,061円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 243円47銭 |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,009,191千円
普通株式に係る当期純利益	1,009,191千円
普通株式の期中平均株式数	4,145,119.34株

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表と同一内容のため、記載を省略しております。